

2014年6月10日

ユーロの難問

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

5月末に行なわれた欧州議会の選挙では案じられていた通り多くの国で反統合、反移民、反緊縮を叫ぶ大衆迎合的、ナショナリズム指向の政党が既存政党に対して票を伸ばした結果になった。米英系のメディアは「それ見たことか」という調子で欧州統合の危機を言挙げている。

統一通貨ユーロの発足まで着実に進んで来た欧州の統合が、2007年に始まった世界金融危機とそれに触発されたユーロ危機のおかげで深刻な障害にぶち当たったことは否定できない。長引く低成長と高失業に苦しむ人々はその犯人が強引な欧州統合にあると思っているのである。

しかしこの落胆はむしろ当然かも知れない。危機前の欧州は統合のメリットを先取りしていたからである。ユーロの誕生でギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルのような周辺国もドイツ並みの低金利、低インフレ、為替安定、外資流入を享受することになった。そしてそのユーロ景気に浮かれ過ぎたために、これらの国は財政破綻、銀行破綻を引き起してユーロ危機になったのである。破綻からの立直りは当然緊縮を必要とする。それは低成長・高失業という形で人民に犠牲を強いることになる。人々は先取りして享受したメリットのことは忘れて、統合という事業は大きな犠牲を伴うものだという感覚をインプットされてしまうのである。

人々をさらに統合に向けて動かすためには、また統合のメリットを味わわせなければならない。それは成長率を高め、失業を減らすことである。ここに現在の欧州が抱える最大の難問がある。成長と雇用を確保するためには、欧州全体が、かつてシュレーダー政権の下でドイツが実行したような労働市場、社会保障、税などの痛みを伴う構造改革を実行しなければならないのは誰の眼にも明らかである。事実、政策当局者の間では構造改革の必要を認識する動きが強まっている。欧州議会の選挙結果にもかかわらず、

イタリアのレンジ首相やフランスのヴァルス首相のような若い活力に満ちた改革派が健在であることを忘れてはならない。

問題は、政策当局者の正しい認識と、一般大衆の当面の不満の間のギャップが徐々に拡大していることである。中長期的構造改革と目先の景気対策の二兎を追おうとすると金融政策に依存することになるのは何処でも何時でも同じである。今迄 FED や日銀に比べて慎重だった ECB も次第にその流れに加わるのは避けられないだろう。それはユーロの為替相場を通じて日本にも影響することになる。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>